

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(1) 未就学期児童への支援			
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,683	1,863	1,963	2,090
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,689	1,732	1,859	2,197
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	88	151	88	30
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,280	6,316	22,754	22,179
正職員人件費 (B)		千円	5,765	5,722	5,702	5,826
総事業費 (A+B)		千円	8,045	12,038	28,456	28,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・ 子育て支援員研修実施経費	885千円		
		・ 保育人材確保に係る事業者向け補助	20,994千円		
		・ 保育士確保策周知経費等	300千円		

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子育て世代包括支援事業

健康推進室参事（子育て世代包括支援）

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	6,412	6,456	6,451	6,441
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
 健康推進室（母子保健型）と子育て支援室（基本型）の連携により、母子手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する
 ②産婦健康診査の事後支援の実施
 概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて実施された産婦健康診査結果に基づき、産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための事後支援を実施する。
 ③産後ケア事業の実施
 家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 妊娠届出時の面接数	人	454	673	633	677
活動指標 2 巡回型親子健康相談の相談件数	人	246	255	291	444

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 妊娠期支援プラン作成率	%	100	100	100	100
成果指標 2 子育て環境が充実していると思う市民割合	%	56.2	50.4	53	54

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	9,635	12,924	10,044	12,681
正職員人件費 (B)	千円	7,687	15,258	9,122	17,090
総事業費 (A+B)	千円	17,322	28,182	19,166	29,771

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばで親子健康相談 ・産婦健康診査事後支援・産後ケア事業の実施 ・個別ケア会議、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・妊婦面接や親子健康相談等に従事する職員報酬（保健師・助産師他） 5,738千円 ・母子健康手帳・妊娠届出時配布資料等経費 422千円 ・産後ケア事業委託料 5,316千円 ・子育て世代情報共有システム経費 832千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	産後ケア事業の制度拡充 ①対象月齢の拡大（産後4か月から6か月未満へ） 産後ケア事業法制化に伴い、対象月齢の拡大が市町村の努力義務とされていることから、委託機関と調整の上、受諾可能な月齢まで対象月齢を拡大する。 ②訪問型（アウトリーチ型）の新設 新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴い、居宅にてケアを受けるニーズが高まっていることから、訪問型の産後ケアを新設する。

事業名：小中一貫教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実			
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小中学校の児童生徒

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	0	0	0	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、体系的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	0	0	0	2
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	0	0	0	16

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	0	0	0	70
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	0	0	0	70

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	2,719
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,661
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	7,380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	令和2年度に策定した「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。各中学校区における取組については、各学校へ行った次年度計画の調査をもとに配分方針を作成し、予算を配分する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修、会議の運営及び先進事例等視察に係る経費 748千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス代 1,365千円 ・ 小学校6年生が中学校登校を行う際の給食費差額 1,21千円 ・ 研究用教科書購入費 485千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	義務教育9年間を見通した体系的な教育活動を進める動きが全国で広まっている中、「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,582	8,654	8,674	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	34	34	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	82	70	24	24

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,252	3,367	3,470	3,470
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	479	422	323	408

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	8,494	9,005	9,364	9,364
正職員人件費 (B)		千円	3,844	3,052	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	12,338	12,057	12,405	12,471

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費	6,967千円
		・コーディネーター報酬等	2,397千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：GIGAスクール構想推進事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学校児童生徒						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	0	8,674	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」を推進し、学習者用端末等をはじめとした学校ICT環境を整備する。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	学習者用端末整備台数	台	0	0	7,125	9,115
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学習者用端末等をはじめとした機器を整備することで、ICTを活用した円滑な授業実施を図る。						

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	%	0	0	82	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	27,117	202,068
正職員人件費 (B)		千円	0	0	7,602	10,875
総事業費 (A+B)		千円	0	0	34,719	212,943

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2学年分の学習者用タブレット端末の整備を行う。 ・学習者用端末等を活用した授業を行うにあたり、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を構築する。 ・円滑な授業実施のための通信料を確保する。 ・緊急時の学びを保障するため、モバイルルーターを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者用タブレット端末等購入費 163,150千円 ・運用保守関連経費 34,138千円 ・ネットワーク回線経費 2,403千円 ・モバイルルーター購入・通信費 2,376千円 			

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小・中学校の児童生徒

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,582	8,654	8,674	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	5,826	6,524	5,956	5,956
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	83	86	84	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	34,521	34,381	34,953	34,953
正職員人件費 (B)		千円	6,150	6,103	6,082	6,214
総事業費 (A+B)		千円	40,671	40,484	41,035	41,167

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。 	外国語指導助手報酬 33,300千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：スクールソーシャルワーカー事業 教育支援課 主査（教育支援）

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,674	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
 ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
 ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	3
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	1,340	1,099	1,100	1,100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	支援児童生徒数	人	147	181	190	190
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	6,750	6,722	7,529	7,546
正職員人件費 (B)		千円	1,537	3,052	3,041	3,107
総事業費 (A+B)		千円	8,287	9,774	10,570	10,653

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	福祉の専門知識を持つスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。 なお、活動指標2「延べ相談支援件数」は、成果指標1「支援児童生徒数」に対して行った相談支援の延べ件数である。	スクールソーシャルワーカー報酬・手当：7,495千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実		具体的施策	(2) 教育内容の充実			
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒	人	0	0	0	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。
- ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。
- ・医療的ケアに伴う備品購入や施設整備を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	学校看護師数	人	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	0	0	2
成果指標 2	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	2	2	2

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	407	113	894	835
正職員人件費 (B)		千円	23,830	23,650	23,566	24,081
総事業費 (A+B)		千円	24,237	23,763	24,460	24,916

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営 ・医療的ケア実施に係る施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：209千円 ・施設整備費：495千円 	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援			
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	452	455	455	449
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	開設日数	日	281	293	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数（5月1日）	人	63	64	62	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	15,762	16,206	16,404	17,605
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	17,299	17,732	17,924	19,159

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	14,806千円
		光熱水費	375千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、利用者負担金の減免を行う。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 民間放課後児童クラブの数	か所	18	18	21	21
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。また、新規開設クラブ等に対する施設整備費を補助する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	112,160	133,371	136,699	151,031
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	758	733	803	843
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	112,160	133,371	147,833	151,031
正職員人件費 (B)	千円	4,997	4,577	6,082	6,214
総事業費 (A+B)	千円	117,157	137,948	153,915	157,245

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金	149,031千円
		施設整備等補助金	2,000千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、民間放課後児童クラブが利用者負担金を減免した場合に補助金を交付する。

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内小中学生及び高校生

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,006	13,143	13,143	13,119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	年間開館日数	日	262	261	224	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	226	178	180	180

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	2.4	1.8	1.9	2.4
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	67	7	30	30

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	54,533	54,689	66,190	65,963
正職員人件費 (B)		千円	4,612	5,340	5,321	5,438
総事業費 (A+B)		千円	59,145	60,029	71,511	71,401

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	52,956千円 燃料費 823千円 光熱水費 2,177千円 修繕費 532千円 委託料 5,550千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、放課後児童クラブ利用者負担金の減免を行う。

